

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 企画課		重点項目 ・市の政策形成、長期総合計画の進行管理 ・基幹統計調査、統計解析、統計刊行物の作成 ・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。									
	課長名	春日 伸一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,423,294 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成29年度当初予算額(B)	2,888,960 千円		138,000 千円	係長	4	人
増減額(A-B)	-465,666 千円	職員	10	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				企画事務管理費	企画課の一般諸事務に要する経費	—	28,277	24,379	-3,898
2				美しいまちづくり基金事業	基金の設立目的に則り、都市景観の整備、地域文化の振興等、美しいまちづくりに関する事業を行う。	北九州市のまちの移り変わりを定期的かつ継続的に写真撮影し、今後のまちづくりの資料としていく。	300	300	0
3				統計事務一般管理費	市政統計、市民所得推計及び産業連関表に関する資料の収集、解析及び公表等各種統計事務に関する共同研究、統計調査の円滑な推進、統計思想普及等に関する経費	—	4,688	4,190	-498
4				行政資料室管理業務委託	行政資料室の管理運営を委託するための経費	—	2,037	2,268	231
5				地方分権改革推進事業	地方分権改革を推進するため、基礎自治体への事務・権限や税財源の移譲に取り組み、基礎自治体自らの判断、責任において、地域の実情に応じた行政を実施できる仕組みづくりを行う。	全国、九州、福岡県及び指定都市の市長会において、他都市と連携し、基礎自治体の発展に資する活動を行う。	9,080	8,172	-908
6				調査員管理システム	平成27年度に開発した登録調査員の履歴管理、報酬支払事務等にかかるシステムの運用経費	—	195	195	0
7				基幹統計調査事務	就業構造調査、住宅・土地統計調査単位調査区設定、経済センサス-基礎調査試験調査、経済センサス-調査区管理、平成32年国勢調査準備経費、工業統計調査、商業統計調査準備経費	—	21,362	62,125	40,763
8				地域改善対策事業(各種研修会等参加)	人権問題の理解と認識を深めるため、各種研究会へ職員を派遣する。	—	60	120	60
9	○			北九州市立大学施設整備事業(老朽化施設改修)	本館屋上の防水改修や熱源機など、老朽化施設について改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	35,000	20,800	-14,200
10	○			北九州市立大学施設整備事業(ひびきのキャンパス膜屋根改修)	ひびきのキャンパスのウッドデッキ上部の膜屋根を支える鉄骨柱、梁の改修を行う。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	49,000	45,600	-3,400

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11			○	北九州市立大学施設整備事業(キャンパスネットワーク構築)	ひびきのキャンパスで利用しているFAISの情報ネットワークサービスが平成29年度で終了するため、大学で新規に構築する。	—	46,400		-46,400
12	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	183,080	98,930	-84,150
13			○	学術情報センターキャンパスネットワーク使用料	学術研究都市内情報通信系サービスの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。	—	78,020		-78,020
14	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	209,612	197,400	-12,212
15	○			公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要経費を負担する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	68,000	64,000	-4,000
16	○			公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。	引き続き、北九州市立大学の健全な業務運営のため、必要な経費を支援する。	1,870,000	1,800,000	-70,000
17	○			北九州市未来人材支援事業	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援する。	平成30年度卒業予定者について支援対象となる学生や、企業の募集を継続するとともに、平成29年度の対象者への支援の準備を行う。	260,000	70,026	-189,974
18				北九州市未来人材支援PR事業	北九州市未来人材支援基金を活用した制度を広く周知し、支援対象とする学生等を募集するためPR事業を実施する。	本事業の支援対象となる学生や、企業の募集にあたり、PR事業を強化する。	3,750	3,000	-750
19	○	○		<新>「地元就職力アップ」大学支援事業	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	市内大学の就職率の向上と市内就職者数の増加を図るため、新規事業を実施する。		10,000	10,000
20			○	北九州市立大学外国人公舎解体	北九大が外国人公舎として使用していた建物が老朽化し、他局でも利用希望がないため、解体する。	—	7,000		-7,000
21			○	高等教育研究機能充実事業	市内にある高等教育機関への入学者数の増加を図るため、市内大学等のPR活動を行う。	—	3,805		-3,805
22	○			学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、助成を行う。	調査・研究助成、市内大学等による連携事業を見直した。	8,707	7,836	-871
23				学術振興一般事務	企画課学術ラインが所管する各業務を円滑に執行する。また市内大学等のPR活動を行う。	各費目について精査を行った。また、No.21「高等教育研究機能充実事業」と統合した。	587	3,953	3,366

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 政策調整課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の施策に本市の提案を反映させ、また支援を引き出すことにより、本市施策の推進を図る。 ・近隣自治体との広域連携を推進し、地域の一体的な発展を目指す。 ・国が提唱する「SDGs未来都市」を目指し、本市におけるSDGsの取組みを推進する。 							
	課長名	井上 美紀		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	57,564 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				平成29年度当初予算額(B)	55,371 千円		89,000 千円		係長	4	人
				増減額(A-B)	2,193 千円				職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				国及び県に対する提案等調整業務	本市が抱える様々な行政課題を解決し、各種市民サービスの向上を図るため、本市のみでは解決困難な事項については、国及び県の支援・措置等が必要不可欠である。そのため、これらの事項について、国(大臣、省庁、議員)及び県(知事、県庁、議員)に対し提案活動等を実施する。	本市の施策を、国及び県の施策に反映させることができるよう、日頃から国及び県の動向に関する情報収集に努めるとともに、効果的なタイミングや手法を検討する。	5,257	5,883	626
2	○			新たな広域連携推進事業	国が進める新たな広域連携の推進に対応した取り組みを進める。	ビジョンに掲載された事業のうち、進捗の悪い事業について実施促進を図るため、事業担当課と近隣市町により積極的な働きかけを行っていく。	3,500	2,500	-1,000
3	○			北九州都市圏域連携事業	本市と近隣自治体(福岡県北東部の16市町)で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングやプロモーションを行う。	圏域における特産品は多様であるが、首都圏のみならず福岡県内でも十分周知されていない状況である。このため、福岡県内および首都圏において「食」のプロモーションを重点的に推進する。また、圏域全体の認知度向上を図るため、これまで作成したパンフレット等を活用して効果的なプロモーションを行っていく。	22,500	10,500	-12,000
4	○			関門地域魅力向上事業	下関市と連携して関門地域の魅力を、官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。	民の自走に向けて関門エリアのブランド化(地域の誇りを集める)を推進するため、官民協働で関門エリアの情報を発信するWebメディアの構築や周遊観光ビジネスの創出、ターゲットを絞った観光客誘致のプロモーション活動等を行う。	15,000	20,400	5,400
5	○			広域行政推進事業	近隣自治体(福岡県北東部の16市町)の中心市として連携事業の運営をリードするとともに、福岡市、下関市などの都市間連携を推進する。また、東九州自動車道全線開通を見据えた、大分・宮崎・鹿児島自治体(東九州軸)との連携強化及びこれまでの鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市・熊本市・福岡市と締結した「四都市交流連携協定」により西九州軸での更なる連携強化を図る。	連携事業の創意工夫によって、今後も交流・連携都市との交流・連携を図っていく。	4,949	4,718	-231
6				JR日田彦山線活性化推進事業	JR日田彦山線の乗客数増加のためのPR事業、活性化対策、沿線自治体のにぎわい創出など、沿線自治体・JR九州とともに取り組む。	JR日田彦山線沿線の活性化について、沿線自治体・JR九州と一体となって、協力して取り組む。	1,075	1,073	-2

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				環境未来都市推進事業	「環境未来都市」構想を推進し、環境や超高齢化に対応する未来のまちづくりを図る。	本市における環境未来都市の取組みを継続しながら、環境未来都市構想の発展形である「SDGs未来都市」構想を積極的に推進し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を通じた地方創生を実現していく。	3,090	2,490	-600
8		○		<新>SDGs未来都市推進事業	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」に盛り込まれた、「地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進」を受け、環境未来都市及び環境モデル都市の双方に選定された本市の先進的な取組実績等を活用し、自治体におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、市民や企業、団体等に向けたSDGsの理解促進や普及啓発を行う。	—	10,000	10,000	

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 世界遺産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国や関係自治体・所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。 ・遺産価値の理解増進のため、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。 ・地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。 						
課長名	岡村 宏幸	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	39,700 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				平成29年度当初予算額(B)	46,900 千円		29,000 千円	係長	1	人
				増減額(A-B)	-7,200 千円			職員	1	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			世界遺産登録資産保全活用事業	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめると共に、それらの進捗状況をユネスコへ報告する。	8,100	8,900	800
2	○			世界遺産推進事業	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、観光資源としての付加価値を高めるとともに、市民の関心を高めるためのメニューを充実させる。	26,200	24,000	-2,200
3	○			世界遺産関連連携事業	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できる機会やツール開発を増やす。	地域や関係団体と連携し、世界遺産の持続的な継承のための人材育成を行う。	12,600	6,800	-5,800

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 地方創生推進室		重点項目 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を積極的に推進し、地方創生の成功モデル都市を目指す。 総合戦略の中に位置づけている「北九州市版生涯活躍のまち」を含めた北九州市での定住・移住を促進する。 総合戦略の中に位置づけている国家戦略特区の制度の活用を進める。									
	課長名	柴田 泰平		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	136,396 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
						平成29年度当初予算額(B)	142,603 千円		154,500 千円	係長	6	人
						増減額(A-B)	-6,207 千円			職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	平成27年10月に策定した北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、推進協議会の開催や総合戦略を進める上で必要な調査等に取り組むもの。	各事業の進捗に応じて適切な対応が求められることが課題であるため、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会を積極的に活用し、本市の現状に応じた施策を講じていく。	16,000	14,000	-2,000
2	○			定住・移住促進事業	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	本市の住みやすさや移住支援施策、子育て情報、生涯活躍のまちを積極的に発信し、本市への移住促進に努める。	55,500	50,700	-4,800
3				国家戦略特区推進事業	「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、平成28年1月、国家戦略特区に指定された。これまでに、「ユニット型介護」による介護ロボット等の導入実証や「シニア・ハローワーク戸畑」など7つの特例を活用し、13の事業を実施している。 今後も、国家戦略特区制度を活用し、地方創生の成功モデル都市を目指すため、活用している特例の広報を市内外の方へPRすることや、新たな特例の提案を掘り起こす調査等を行うもの。	本年6月に「未来投資戦略2017」が策定され、規制の「サンドボックス」の創設、クールジャパン外国人材登用など推進している。そこで、新たな規制緩和の提案に向けた調査を実施し、本市から国へ新たな提案を図ることで、国家戦略特区の取組みを更に推進していく。	14,800	12,200	-2,600
4				グリーンアジア国際戦略総合特区等推進事業	国際戦略総合特区や構造改革特区を活用し、国際競争力のある環境関連産業拠点の形成と、本市経済の地域活性化等の課題解決を図る。	本市及び福岡県、福岡市の共同事務局について、活動内容を精査し現状の施策に応じた負担を行っていく。	5,674	5,106	-568

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5				戦略的広報推進事業	本市の魅力を首都圏をはじめとした市外に向けて効果的に発信する。各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用により若者層に向けた情報発信を強化する。 また、市制55周年を好機と捉え、「55」をキーワードにした情報発信等を強力に推進するとともに、市外から本市へ誘引する取り組みを推進する。	平成30年2月10日に市制55周年を迎えることから、「55」をキーワードとしたPR等を実施。 また、平成29年度に本市の戦略的な広報を目的に設置した「広報戦略会議」を機動的に開催し、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。	36,863	42,000	5,137
6	○			北九州市魅力発信事業	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力の発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、口コミなどを活用したシティプロモーションを図る。	13,766	12,390	-1,376

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局都市マネジメント政策課		重点項目	・「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の推進 ・拠点観光開発事業の推進(小倉城周辺及び関門地域の魅力向上)								
	課長名	佐野 文久		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	697,027 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
						平成29年度当初予算額(B)	248,031 千円		151,000 千円	係長	6	人
					増減額(A-B)	448,996 千円						
									職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			公共施設マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを行う。	平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。 また、施設の利用率を高め、施設の集約に繋げていくため、利用時間や利用スペースの細分化を図るなどの取り組みを行う。 受益と負担のあり方の視点から、利用料金や減免制度の見直しを行う。	36,000	11,000	-25,000
2				めかり広場維持管理事業	平成24年12月に解体した「国民宿舎めかり山荘」跡地について、平成28年度に暫定整備を実施した。 当該跡地について利活用方針が定まるまでの間、芝生広場・駐車場等の管理を行う。	—	1,470	1,323	-147
3				小倉城周辺魅力向上事業	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。 エリア内に都市型観光施設などハード整備に取り組む一方、本事業においては既存施設の活用や利便性の向上のためのメンテナンス、整備に伴う管理運営及び歴史資料の調査や魅力向上に資するイベントなどのソフト事業を実施する。	平成30年度は取組期間の最終年度であり、ハード整備の総仕上げの年となるため、整備後のエリアの魅力を発信する取り組みを行う。	13,000	15,000	2,000
4				小倉城周辺魅力向上事業(観光交流センター・空間整備分)	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。 政令市である本市を代表する歴史的施設である「小倉城」は、本市小倉都心部の中心地に位置しており、周辺には本庁舎や図書館といった公共施設のほか、商業施設も集積している。 本市背後地の人口規模を生かして、住民、買い物客に加え、観光客も含めた昼間のにぎわいを夜間まで伸ばし、滞在時間の延長による消費の拡大などを図るため、隣接する大規模集客施設と連携した、新たな都市型観光施設としてのハード整備を行う。	小倉城天守閣展示リニューアルにあたっては、エレベーターの設置を踏まえた天守閣内の展示改修やそれに伴う施設改修を行うため、安全かつ効率的に工事ができるよう注力して取り組む。	186,000	620,000	434,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5				関門地域魅力向上事業 (めかり地区)	本市では、関門地域の一体的な都市圏の形成に積極的に取り組んできた。本事業では、両市の共通目的である地域経済に直接資する観光に連携して取り組み、地方創生を推進していくこととしている。 瀬戸内海国立公園の一部である和布刈地区は、関門海峡の雄大な自然景観を楽しむことができる観光地である。「門司港レトロ観光まちづくりプラン」では、和布刈地区について下記の具体的な事業展開を計画している。 ①民間活力を活かした観光施設整備の検討 ②海峡の歴史や眺望を活かした公園としての機能充実 ③自然景観を楽しむことができる広場、遊歩道の整備 これらに基づき、関門海峡・関門連携をテーマとした「民間活力を導入した新たな観光スポットの整備」を柱とし、和布刈エリアの魅力向上を図り、関門地域全体のにぎわいを創出する。	平成30年度に「門司港レトロ観光まちづくりプラン」改定作業が行われる中で、和布刈地区の構想図を具体化していく。	7,000	3,000	-4,000
6				公共事業評価システムの推進	公共事業のより一層の選択と集中、効率性や透明性の向上を図るため、公共事業評価に関する検討会議を開催する。	平成26年度に公共事業評価制度を見直したところであり、目立った課題はないため、昨年度と同様の手法で実施する。	1,349	1,214	-135
7				都市マネジメント政策推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、効率的・効果的に都市マネジメント政策を推進するための調査・研究・啓発を行う。	昨年度と同様に実施する。	3,212	2,890	-322
8		○		<新>小倉城天守閣休憩館対策事業	平成28年2月に策定した「小倉城周辺魅力向上事業基本計画」に基づき、平成28年度～30年度を重点取組期間として、小倉城周辺の整備を実施している。平成30年度は小倉城天守閣展示リニューアル工事にあたり、一定期間小倉城天守閣を休館するため、その間の天守閣の維持管理を行う。	平成30年度は小倉城天守閣展示リニューアル工事にあたり、一定期間小倉城天守閣を休館するため、入場料金の減収が見込まれる。閉館期間中も継続して必要となる天守閣の維持管理にかかる予算を計上する。		10,000	10,000
9	○	○		<新>モデルプロジェクト再配置計画推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約(複合化・多機能化)等を行うモデルプロジェクト再配置計画を進める。	公共施設マネジメント実行計画に基づき、地域住民や施設利用者等の意見を聞きながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。		32,600	32,600

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 国際政策課		重点項目 ・国際政策の方針策定及び国際関連部門の調整 ・多文化共生の推進 ・海外との情報交流及び交流基盤の構築整備									
	課長名	大庭 千枝		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	274,713 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	273,213 千円		54,000 千円	係長	2	人
増減額(A-B)	1,500 千円	職員	3	人								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	本市の人口減少が続く中、増加傾向にある外国人市民、特に留学生を地域で支える体制を構築する。 外国人市民のさらなる増加を図ることで、市全体の社会動態のプラスを目指す。		21,000	21,000
2	○			多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	外国人が住みやすい・住みたくなる環境を整備するため、ニーズに応じた生活支援を推進するとともに、支援されるだけでなく、地域の担い手となり活躍できるように自助力や共助力を伸ばす施策を推進する。	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、相談窓口・日本語習得環境を強化すると共に、外国人自らが活躍する力を伸ばすことにより、本市全体の活力向上につなげていく。	8,000	5,000	-3,000
3			○	青少年国際理解推進事業	米国姉妹都市からの訪問団受入など、青少年の異文化交流体験により、国際感覚の醸成、国際理解の推進を図り、多文化共生社会とグローバル人材育成の実現を目指すもの。	事業終了	1,900		-1,900
4			○	国際ブリッジ人材支援事業	「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用しながら、関係機関と情報共有や事業連携を図り、官民一体となった支援の充実を図る。	No.1「地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業」への統合により事業終了。	5,712		-5,712
5	○			多文化共生推進事業	多様性が力となる多文化共生の推進のため、コミュニティ通訳派遣事業や意識啓発事業を実施する。	・外国人市民懇話会については、テーマごとに多様な国籍・職業等の参加者を選定しながら、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。 ・通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向けて、より効率的な対応を行っていく。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	4,413	3,971	-442
6	○			(公財)北九州国際交流協会補助金	多文化共生社会の推進のため、(公財)北九州国際交流協会に補助金を交付する。	・相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努める。 ・多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	48,489	48,018	-471

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7				(一財)自治体国際化協会職員派遣事業	(一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、CLAIRの持つ既存インフラ(海外事務所、海外自治体とのネットワーク)を活用した効率的な職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 国際政策推進大綱の方向性を広く・効率的に市民に周知・説明する。 (一財)自治体国際化協会に職員を派遣し、本市の国際関係事業を促進する。 No.7は、職員の派遣先が東京からシンガポールになったことにより増額。 No.9は、研修員の受入人数を見直したことにより減額。 	2,820	7,910	5,090
8			外国青年招致事業	本市の国際化を推進するために、本市における国際交流関係事務の補助等を行う外国青年を招致する。	21,056		20,785	-271	
9			自治体職員協力交流事業	アジア等の海外自治体の職員を研修員として受入れることで、海外自治体の行政能力の向上に貢献し、また、本市の国際化にも資するもの。	4,669		2,340	-2,329	
10	○			(公財)アジア成長研究所補助金	本市の知的基盤の強化のため、(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組みを促す。	150,000	140,000	-10,000
11				国際セールス事業	市長のトップセールスや国際会議への参加を通じて、本市を海外に向けて情報発信し、知名度アップやイメージアップを図り、また同時にビジターズインダストリーの進行に寄与する。	息の長い交流を継続するため、会議への継続的な参加や必要に応じた調査を実施する。	2,802	2,683	-119
12				国際政策事務管理	事務管理費		2,352	2,006	-346
13				(一財)自治体国際化協会分担金	自治体国際化協会分担金		21,000	21,000	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 アジア交流課		重点項目	姉妹・友好都市や機構会員都市を中心に、アジア地域の各都市政府や民間と経済・文化など様々な分野の交流事業を促進し、市民の国際文化への理解拡大とグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成を図る								
	課長名	南 秀幸		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	78,458 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	86,101 千円		54,000 千円	係長	2	人
					増減額(A-B)	-7,643 千円						
									職員	3	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			東アジア経済交流推進機構推進事業	2004年に設立した「東アジア経済交流推進機構」では、全体会議である「総会」「執行委員会」のほか「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4部会を設けて、ビジネスマッチングなど具体的な経済交流事業を行う。 本事業では、これら会議の構成員である北九州市として、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を行う。また、部会活動においては、担当部局と連携して東アジアの活力を取り込む事業を実施する。	設立から10年以上を経過し、会議のマナー化や企業の取り込みが難しいなどの問題を抱えているため、平成29年度に機構の組織及び会議運営等について、各都市へのヒアリングを実施し、また第三者評価委員会から提言を受けた。平成30年度以降、ヒアリング結果と第三者評価委員会の提言を生かしながら、改革・改善に取り組んでいく。	1,080	500	-580
2	○			東アジア都市会議事業	北九州市と下関市が負担金を拠出して「東アジア都市会議実行委員会」を設置し、「東アジア経済交流推進機構」の事務局として、機構活動の円滑化と活性化に資する事業を実施する。具体的には、機構事業の実施にあたっての会員都市との連絡調整、各会議の開催および運営支援、ホームページなどを通じた情報発信、機構活動の活性化を目的とした調査研究などを行う。		7,000	6,000	-1,000
3	○			中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。上海事務所は福岡市の撤退により現事務所からの移転が必要で、経費節減のため現事務所より家賃安価なレンタルオフィスへ入居予定。	56,953	54,958	-1,995
4		○		中国市場官民一体セールス重点実施事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を拠点とし、これまでに構築した中国政府機関や中国企業とのネットワークを活用して、水ビジネス、環境ビジネス、インバウンド誘致などにおいて、官民一体となったセールスを実施する。	H30年度よりNo.3「中国ビジネスサポート拠点整備事業」へ一本化する。	3,000		-3,000
5		○		アジア経済交流・観光プロモーション事業	福岡県・県議会と合同で北九州空港および本市観光インバウンドのセールスや交流を行う。	—	3,000		-3,000
6	○			国際交流事業	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進による連携強化を図っていく。特に平成31年度の締結40周年に向けて、中国大連市との交流事業を強化していく。	5,265	6,100	835

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7	○			アジアゲートウェイ推進事業	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図りながら、他のアセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。また、助成金を活用した平成29年度の市民団体派遣の実績をふまえ、ハイフォン市と平成31年度の締結5周年事業について調整を進める。	3,554	1,100	-2,454
8	○			ASEAN新都市間連携促進事業	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	プノンペン都との交流・協力事業を実施している部署が参加する連絡会議を定期的に行い開催して、市内連携を強化していくとともに、プノンペン都における問題解決等をおこなうことにより北九州市の知名度向上及びアセアンの活力を取り込んでいく。	3,000	2,000	-1,000
9		○		姉妹友好都市青少年交流事業	北九州空港と中国・大連市を結ぶ定期便を記念して、集客の呼び水となる青少年交流事業を実施し、北九州空港および直行便のPRを行うと共に交流の活性化を図り、本市の観光インバウンド拡大を目指す。	—	2,000		-2,000
10	○			<新>北九州都市圏域市町大連トッププロモーション事業	本市と地域拠点形成で連携している周辺市町で大連市を訪問。あかしあ祭り、観光ハイレベルフォーラムへの参加、観光セミナーの開催、大連市政府や市民交流団体との交流を通じて、北九州都市圏域の魅力をもPRし、北九州空港の更なる利用増を目指すもの。	周辺市町の担当者や本市の関係部署と連携し、効果的な事業実施が出来るよう準備を進めていく。		4,200	4,200
11	○			<新>仁川広域市姉妹都市30周年記念事業	北九州市と韓国・仁川広域市は、平成30年に姉妹都市締結30周年を迎える。周年事業として、北九州市からは青少年の派遣を行うことにより、両市の青少年の相互理解を促進する。一方、仁川広域市からは韓国伝統舞踊団の派遣による公演開催で、市民が韓国の文化に触れる機会を提供し、姉妹都市「仁川広域市」をPRする。	北九州国際交流協会が、平成14年から実施してきた仁川広域市(仁川観光公社)との青少年交流を平成29年度事業をもって終了する。そのため、日韓関係の未来への発展を念頭に、市が周年事業として内容を変更して青少年交流事業に取り組む。		2,700	2,700
12				国際交流事務管理費	一般事務費	—	1,249	900	-349

平成30年度 課の事業一覧

組織名	企画調整局 東京事務所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのシティプロモーション(企業誘致活動、観光・MICE誘致、マスコミへのPR) ・移住、U・Iターン相談 ・北九州市の魅力発信(イベントの開催、情報発信等) ・在京の北九州市の関係団体との情報交換 							
	課長名	太田 知宏		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	88,349 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				平成29年度当初予算額(B)	82,039 千円	69,000 千円			係長	5	人
				増減額(A-B)	6,310 千円				職員	1	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>首都圏応援ネットワーク拡大事業	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	新たなネットワークを構築するために、①民間とのタイアップによる情報発信拠点の拡大、②北九州市のサポーター登録の組織化及び強化の2点を行う。		6,000	6,000
2				東京事務所活動経費	東京事務所を最大限に活用し、シティプロモーション、移住、U・Iターン等を強力に推進するための東京事務所の活動に必要な経費。	—	52,900	53,050	150
3	○			KitaQフェス(学園祭)開催事業	東京から北九州市への交流人口の拡大(観光客の増)、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシティプロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	今年度実施した、KitaQフェスの効果等検証を行い、来年度実施に向け改善を図る。	20,000	20,000	0
4				東京事務所一般管理費	一般事務費	—	9,139	9,299	160